



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け) (百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,906	15.0	899	78.6	985	100.9	698	72.8
2021年12月期第2四半期	6,872	1.3	503	△38.0	490	△46.8	403	△42.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,213百万円(89.2%) 2021年12月期第2四半期 641百万円(22.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第2四半期	円 銭 60.61	円 銭 —
2021年12月期第2四半期	35.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第2四半期	百万円 13,265	百万円 7,945	% 59.7
2021年12月期	11,512	7,152	62.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 7,918百万円 2021年12月期 7,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 33.64	円 銭 33.64
2022年12月期	0.00	0.00			
2022年12月期(予想)			0.00	39.06	39.06

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,187	8.1	1,524	30.1	1,521	26.8	900	86.1	78.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期 2Q	11,693,000株	2021年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2Q	173,637株	2021年12月期	173,616株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期 2Q	11,519,376株	2021年12月期 2Q	11,519,384株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、25年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの成長・収益基盤の柱である、自社運営の認証局で認証する「GlobalSign」ブランドの電子証明書発行サービスがグローバルで成長を継続しております。また、注力商材として位置付けている電子契約サービス※1「電子印鑑GMOサイン」の導入企業数および契約送信数は引き続き順調に推移しており、更なる成長を図るべく戦略的投資を継続しております。さらに、テレワーク需要の広がり等、拡大が続くクラウド市場において、マネージドクラウドサービスの販売も好調に伸長しております。

当連結会計年度は、引き続き、拡大する電子契約サービスへの戦略的投資およびクラウドサービスや020サービス、IDaaS※2等の成長市場へ経営資源を集中することで一層の事業拡大を推進してまいります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,906,466千円（前年同期比15.0%増）、営業利益は899,167千円（同78.6%増）、経常利益は985,167千円（同100.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は698,221千円（同72.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて売上高は14,972千円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ4,678千円増加しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較については、収益認識会計基準等の適用前の前年同期実績を用いております。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

※2：IDaaSとは、Identity as a Serviceの略で、IDの管理をクラウド上で行うサービス

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、戦略的投資を継続している「電子印鑑GMOサイン」の販売が堅調に推移しております。また、5月より本格的に不動産契約の完全電子化がスタートしたことにより、不動産業界における電子契約導入の機運が高まっております。SSLサーバ証明書をはじめとした電子証明書発行サービスにおいては、アジア地域を中心に国内外で販売を伸ばしております。さらに、セキュリティ向上を目的としたSSLサーバ証明書の有効期限短縮による売上に対するマイナス影響が解消したことで、前年同期に比べ増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、積極的なマーケティング活動による認知度向上と営業およびカスタマーサクセスの強化を推し進めてまいりました。さらに開発面においては、連携可能な外部サービス増強のほか、新機能の追加開発や既存機能の改善など、研究開発を重ねております。5月には「電子印鑑GMOサイン」タイ語・ベトナム語・ミャンマー語版をGMO-Z.comと共同で開発し、サービス提供を開始いたしました。「電子印鑑GMOサイン」は、従来、日本語・英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語の5言語に対応していましたが、今回新たにタイ語・ベトナム語・ミャンマー語の3言語が提供開始されたことにより、全8言語で利用可能になりました。今後も「電子印鑑GMOサイン」の機能拡充・多言語対応を通じてグローバルでDX支援を推進してまいります。また、7月にはリクルート社と業務提携を開始いたしました。「電子印鑑GMOサイン」を同社の運営する不動産情報サイト「SUUMO」の顧客へ提供することで不動産事業者の業務効率化を支援し、不動産業界全体のDX化を促進してまいります。この業務提携により、リクルート社の顧客基盤を活かし、「電子印鑑GMOサイン」の認知を高め、より多くのご利用につながる取り組みを加速させてまいります。このような状況のなか、導入企業数は、前年同期に比べ約3.2倍の732,602社となりました。契約送信数においても引き続き順調に増加しており、前年同期比で約2.2倍の1,212,155件となりました。

2021年1月より実施している地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」においては、現在、163の自治体が「電子印鑑GMOサイン」を活用し、業務効率化に関する検証を行っております。また、7月末時点で16の自治体・団体が導入が決定しております。引き続き、自治体へのGMOサイン活用を推進することで業務効率化やコスト削減を支援し、行政サービス向上のみならず、電子契約の普及を通じたペーパーレス化による持続可能な社会の実現に貢献すべく全国自治体への導入を推し進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は4,630,255千円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益は1,021,920千円（同128.3%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は19,539千円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ905千円増加しております。

(クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業においては、クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW」が、25年以上にわたるインフラ運用実績とAWS認定資格等の高い技術力により順調に事業を拡大しております。当第2四半期連結累計期間においては、企業のDX推進等、労働環境の変化にともなうクラウドサービスの需要拡大およびパブリッククラウド市場の高い成長を背景に、引き続き良好な受注環境となっております。5月からはAWS、Google Cloudの利活用支援サービスを再販できる「CloudCREWパートナープログラム」の提供を開始いたしました。これにより、パートナー企業はAWS、Google Cloudの監視・運用代行など、専門性の高いマネージドサービスを自社製品・ソリューションと組み合わせて販売することが可能となります。このパートナー制度により中規模から大規模案件を積極的に獲得し、更なる事業拡大を図ってまいります。このような状況の下、当連結会計年度においては、「CloudCREW」の売上が堅調に拡大したものの、体制強化に伴う採用費および人件費の増加により前年同期に比べ増収減益となりました。引き続き既存サービスについてはコスト最適化を継続しつつ、「CloudCREW」の組織体制強化および販売促進を推進することで事業拡大を推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は3,008,469千円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は531,875千円（同16.4%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4,566千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ3,772千円増加しております。

(DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。当第2四半期連結累計期間においては、「GMOおみせアプリ」の販売が引き続き順調に推移したことにより増収となりました。

GMOデジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」においては、企業のDX需要を取り込むべく、協業によるプロダクト連携を展開しております。GMOフィナンシャルゲートウェイ社との協業で展開している、決済端末搭載の会員証アプリ「おみせポケット」は、キャッシュレス化の進展により導入店舗数を順調に伸ばしております。また、GMOペイメントゲートウェイ社と協業で展開している、自治体や事業者が発行する紙の商品券をデジタル化するサービス「モバイル商品券プラットフォーム byGMO」においても、大企業をはじめ順調に案件の受注が進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるDX事業の売上高は549,118千円（前年同期比13.5%増）、セグメント損失は154,921千円（前年同期は147,049千円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はございません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、8,834,862千円となり、前連結会計年度末に比べ1,317,656千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加864,329千円、関係会社預け金の増加100,000千円、売掛金の減少1,653,915千円、売掛金及び契約資産の増加1,951,582千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,430,743千円となり、前連結会計年度末に比べ435,245千円増加しております。主な増減要因は、ソフトウェアの増加502,948千円、投資有価証券の減少129,025千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、4,500,727千円となり、前連結会計年度末に比べ597,539千円増加しております。主な増減要因は、未払金の減少39,493千円、前受金の減少1,952,564千円、契約負債の増加2,385,344千円、「その他」に含まれる預り金の増加41,258千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、819,148千円となり、前連結会計年度末に比べ362,186千円増加しております。主な増減要因は、長期借入金の増加240,000千円、リース債務の減少9,544千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、7,945,729千円となり、前連結会計年度末に比べ793,175千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益698,221千円及び支払配当金387,512千円を計上したこと等による利益剰余金の増加278,066千円、非支配株主持分の増加8,572千円、その他有価証券評価差額金の減少102,422千円、為替換算調整勘定の増加609,084千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日付け公表の「2021年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590,164	5,454,494
関係会社預け金	450,000	550,000
売掛金	1,653,915	—
売掛金及び契約資産	—	1,951,582
前払費用	415,667	576,167
その他	477,664	398,629
貸倒引当金	△70,206	△96,011
流動資産合計	7,517,205	8,834,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,947	122,771
減価償却累計額	△62,870	△70,228
建物(純額)	56,076	52,543
車両運搬具	3,319	3,671
減価償却累計額	△2,950	△3,569
車両運搬具(純額)	368	101
工具、器具及び備品	2,485,864	2,659,138
減価償却累計額	△1,926,008	△2,076,879
工具、器具及び備品(純額)	559,856	582,258
リース資産	367,486	372,082
減価償却累計額	△200,022	△218,998
リース資産(純額)	167,464	153,084
有形固定資産合計	783,766	787,988
無形固定資産		
ソフトウェア	2,021,625	2,524,574
その他	61,123	54,067
無形固定資産合計	2,082,748	2,578,642
投資その他の資産		
投資有価証券	590,752	461,727
関係会社株式	120,250	165,250
長期前払費用	169,033	140,530
敷金及び保証金	171,706	175,119
繰延税金資産	77,181	121,425
その他	58	59
投資その他の資産合計	1,128,983	1,064,113
固定資産合計	3,995,498	4,430,743
資産合計	11,512,704	13,265,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,718	73,630
短期借入金	500,000	500,000
未払金	559,621	520,127
前受金	1,952,564	—
契約負債	—	2,385,344
リース債務	77,212	69,510
未払法人税等	128,077	160,648
未払消費税等	64,889	85,842
賞与引当金	46,798	80,129
その他	511,307	625,494
流動負債合計	3,903,187	4,500,727
固定負債		
長期借入金	—	240,000
リース債務	116,263	106,718
繰延税金負債	268,702	401,488
その他	71,996	70,942
固定負債合計	456,961	819,148
負債合計	4,360,149	5,319,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	5,867,963	6,146,029
自己株式	△163,027	△163,154
株主資本合計	6,621,835	6,899,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,657	127,234
為替換算調整勘定	281,907	890,991
その他の包括利益累計額合計	511,564	1,018,226
非支配株主持分	19,154	27,727
純資産合計	7,152,554	7,945,729
負債純資産合計	11,512,704	13,265,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,872,458	7,906,466
売上原価	2,788,093	3,047,152
売上総利益	4,084,364	4,859,313
販売費及び一般管理費	3,580,930	3,960,146
営業利益	503,433	899,167
営業外収益		
受取利息	1,646	2,032
受取配当金	9,950	15,244
投資事業組合運用益	15,386	19,841
為替差益	—	43,871
補助金収入	6,064	—
その他	8,685	10,809
営業外収益合計	41,732	91,800
営業外費用		
支払利息	1,940	2,021
投資事業組合運用損	2,481	2,864
為替差損	48,531	—
貸倒引当金繰入額	—	607
その他	1,944	306
営業外費用合計	54,897	5,799
経常利益	490,268	985,167
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,714
特別利益合計	—	11,714
税金等調整前四半期純利益	490,268	996,882
法人税、住民税及び事業税	115,345	178,508
法人税等調整額	9,674	114,462
法人税等合計	125,019	292,971
四半期純利益	365,249	703,910
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,706	5,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,955	698,221

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	365,249	703,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,620	△102,422
為替換算調整勘定	201,502	611,967
その他の包括利益合計	276,123	509,545
四半期包括利益	641,372	1,213,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678,125	1,204,883
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,752	8,572

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、クラウドインフラ事業に係る一部の売上について、サービス提供開始時に収益認識しておりましたが、サービス契約期間に渡り収益認識する方法に変更しております。また当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識しておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,972千円減少、売上原価は19,570千円減少、販売費及び一般管理費は80千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,678千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は32,642千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,593,040	2,805,769	473,648	6,872,458	—	6,872,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,583	129,029	10,041	237,654	△237,654	—
計	3,691,624	2,934,798	483,689	7,110,112	△237,654	6,872,458
セグメント利益又は損失 (△)	447,577	636,468	△147,049	936,996	△446,727	490,268

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△446,727千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,518,124	2,850,441	537,899	7,906,466	—	7,906,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,130	158,027	11,218	281,376	△281,376	—
計	4,630,255	3,008,469	549,118	8,187,843	△281,376	7,906,466
セグメント利益又は損失 (△)	1,021,920	531,875	△154,921	1,398,874	△413,706	985,167

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△413,706千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電子認証・印鑑事業」の売上高は19,539千円減少、セグメント利益は905千円増加し、「クラウドインフラ事業」の売上高は4,566千円増加、セグメント利益は3,772千円増加しております。「DX事業」については影響はございません。